

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 店頭・成長株オープン」は、2017年12月21日に第24期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として「インベスコ 店頭・成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。 JASDAQ INDEXをベンチマークとします。 	
主要運用対象	インベスコ 店頭・成長株オープン	「インベスコ 店頭・成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 店頭・成長株マザーファンド	主として新興市場上場銘柄を中心とするわが国の株式などに投資します。
組入制限	インベスコ 店頭・成長株オープン	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	インベスコ 店頭・成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として年1回の毎決算時（12月21日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ
店頭・成長株オープン



運用報告書（全体版）

第24期
(決算日 2017年12月21日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(ベンチマーク)	騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
20期(2013年12月24日)	27,565	300	95.1	95.30	75.5	92.3	10,785
21期(2014年12月22日)	28,878	0	4.8	103.33	8.4	95.0	10,551
22期(2015年12月21日)	30,255	250	5.6	115.13	11.4	94.6	8,822
23期(2016年12月21日)	34,271	250	14.1	120.89	5.0	96.7	8,782
24期(2017年12月21日)	49,618	400	45.9	174.39	44.3	96.1	11,887

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークであるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、関東証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2016年12月21日	34,271	—	120.89	—	96.7
12月末	35,392	3.3	122.71	1.5	96.1
2017年1月末	35,821	4.5	127.72	5.6	96.8
2月末	36,619	6.9	132.48	9.6	98.6
3月末	37,885	10.5	133.41	10.4	93.0
4月末	36,975	7.9	131.63	8.9	92.8
5月末	40,505	18.2	140.42	16.2	96.3
6月末	41,393	20.8	145.12	20.0	96.4
7月末	42,448	23.9	149.80	23.9	96.2
8月末	44,946	31.1	154.41	27.7	96.6
9月末	46,586	35.9	160.45	32.7	95.2
10月末	48,936	42.8	164.75	36.3	95.1
11月末	49,599	44.7	172.23	42.5	94.4
(期末)					
2017年12月21日	50,018	45.9	174.39	44.3	96.1

(注) 基準価額は1万円当たりです。

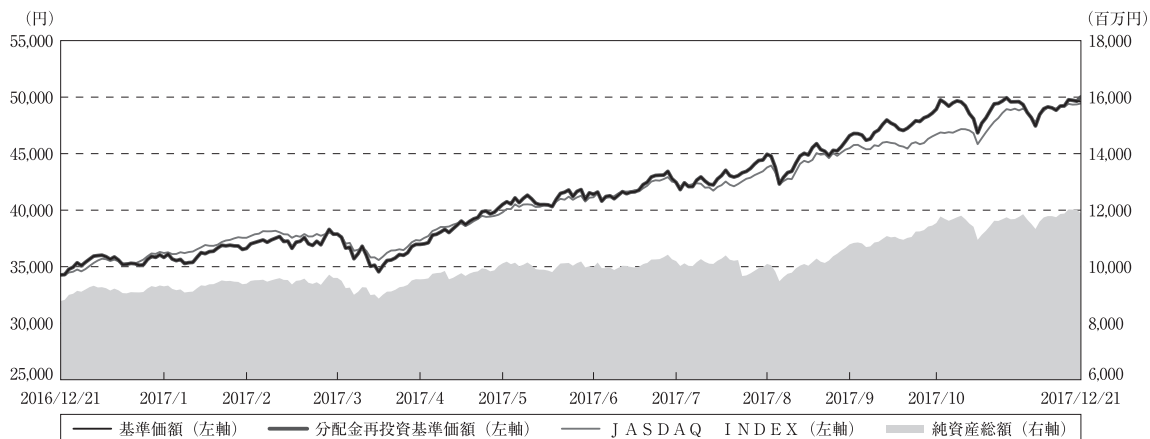
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月22日～2017年12月21日)



期首：34,271円

期末：49,618円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：45.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首(2016年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズなど)上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、①業績拡大への期待、②2017年10月の衆議院議員総選挙の与党勝利を受けた経済対策の推進への期待—などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄選定をした結果、フルキャストホールディングス、ジャパンマテリアル、ネクステージなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場見通しを下回ったヨネックスやアインホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

JASDAQ INDEX	+44.3%	日経平均株価	+17.6%
TOPIX (東証株価指数)	+18.0%	東証マザーズ指数	+30.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の中小型株式市場は一時的に下落する局面はあったものの、期を通じてみると大きく上昇しました。

2016年末に米国トランプ新政権の経済政策への期待などから上昇した日本の株式市場は、2017年初よりトランプ大統領の政策の不透明要素に注目が集まるようになり、大型株はもみ合いの推移となりました。その一方で、投資家の注目が大型株からシフトした中小型株は底堅さを示しました。4月中旬にかけては、①トランプ政権による医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の撤回などから、同政権の政策実行力への信頼感が低下したこと、②北朝鮮などの地政学リスクの高まり、③フランス大統領選挙の行方など政治的な不透明感の台頭一などを背景に、海外株式市場の調整や円高が進行したことを受け、日本の株式市場は下落基調での推移となりました。しかし、フランス大統領選挙（第1回投票）が順当な結果となり、ユーロ圏の政治的リスクが後退すると、株式市場は上昇に転じ、日本企業の好業績などを背景に上昇基調が続きました。8月には米朝間の緊張の高まりを受けて弱含む場面もありましたが、9月に入ると、衆議院解散・総選挙の観測が高まるとともに、米国の主要株価指数が最高値を更新し、また円高が一服したことから、株式市場は再び上昇に転じました。その後は、10月の総選挙での自民党の圧勝や12月の米国での税制改革法案の成立を受けて、株式市場は騰勢を強めました。日経平均株価は10月には16営業日続伸し、11月には取引時間中、12月には終値ベースの期中高値を付け、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択しました。

期初より、2017年度を見据えて成長力の高い銘柄の買い増しや新規買い付けを行いました。また、新規公開の銘柄にも積極的に投資を行いました。決算動向を反映した株価形成に期待して、2017年4月の決算発表前後は保有銘柄の大きな入れ替えは控えました。その後、高い利益成長が期待できると判断した銘柄の買い増しを行いました。8月には、2017年4—6月期決算で高水準の受注状況となったことが明らかとなった半導体製造装置メーカーの一部について利益確定売りを行い、出遅れ感があると判断した内需関連の成長株を組み入れました。11月以降は、2017年7—9月期の決算内容を材料に銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、フリークアウト・ホールディングスやアライドアーキテクツの売却を行う一方で、ペプチドリームやD. A. コンソーシアムホールディングスの買い付けなどを行いました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を90%—97%程度に維持して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+45.9%となり、ベンチマークであるJASDAQ INDEXの騰落率+44.3%を上回る結果となりました。

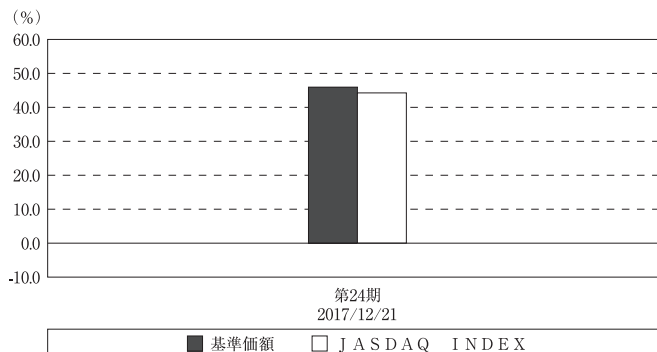
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるフルキャストホールディングスやネクステージの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・「情報・通信業」「サービス業」の銘柄選択、「サービス業」をベンチマーク以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるヨネックスや大崎電気工業の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・「機械」「電気機器」の銘柄選択、「機械」をベンチマーク以下の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は1万口当たり400円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2016年12月22日～ 2017年12月21日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	0.800%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,618

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築します。

今後の日本の株式市場は堅調な展開を予想しています。国内企業の業績は好調で、大幅な増益が予想されています。また、賃上げに対して前向きな企業も多く、消費の喚起が期待できるほか、デフレ脱却の可能性も高まっているとみられます。米国での税制改革法案の成立が同国の企業業績や国内経済への好影響に加え、日本を含めた世界景気に波及する効果も期待できると考えています。為替市場の動向から判断すると、2018年度から主力株の増益率の低下が予想されます。そのため、株式市場では成長力の高い銘柄への物色傾向が強まると判断しており、中小型成長株の優位性が高まるとみています。一方で、米国の金融政策の変化が及ぼす影響については注意が必要であると考えています。米国の中央銀行が量的金融緩和の縮小に向かう中で、これまで世界的な金融緩和により金融市場に潤沢に供給されてきたリスク許容度の高い資金の流れに変化が生じる可能性があり、2018年後半に向けて株価の変動要因になると予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2018年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月22日～2017年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	447	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(246)	(0.594)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(157)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	60	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(60)	(0.144)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	510	1.230	
期中の平均基準価額は、41,425円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月22日～2017年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	722,239	5,796,946	823,284	6,454,480

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2016年12月22日～2017年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ	店頭・成長株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		26,568,398千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		21,996,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月22日～2017年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	千口 1,392,752	千口 1,291,707	千円 12,168,914

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	千円 12,168,914	% 99.9
コール・ローン等、その他	8,184	0.1
投資信託財産総額	12,177,098	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,177,098,475
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド(評価額)	12,168,914,068
未収入金	8,184,407
(B) 負債	289,226,046
未払収益分配金	95,834,351
未払解約金	135,235,109
未払信託報酬	57,832,586
その他未払費用	324,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,887,872,429
元本	2,395,858,775
次期繰越損益金	9,492,013,654
(D) 受益権総口数	2,395,858,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,618円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,562,581,914円
期中追加設定元本額	1,355,078,185円
期中一部解約元本額	1,521,801,324円

○損益の状況 (2016年12月22日～2017年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,905,305,202
売買益	3,753,005,072
売買損	△ 847,699,870
(B) 信託報酬等	△ 109,363,010
(C) 当期損益金(A+B)	2,795,942,192
(D) 前期繰越損益金	697,352,709
(E) 追加信託差損益金	6,094,553,104
(配当等相当額)	(4,514,864,060)
(売買損益相当額)	(1,579,689,044)
(F) 計(C+D+E)	9,587,848,005
(G) 収益分配金	△ 95,834,351
次期繰越損益金(F+G)	9,492,013,654
追加信託差損益金	6,094,553,104
(配当等相当額)	(4,518,935,072)
(売買損益相当額)	(1,575,618,032)
分配準備積立金	3,397,460,550

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,951,596円)、費用控除後の有価証券売買等損益(2,695,990,596円)、信託約款に規定する収益調整金(6,094,553,104円)および分配準備積立金(697,352,709円)より分配対象収益は9,587,848,005円(1万口当たり40,018円)であり、うち95,834,351円(1万口当たり400円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	400円
----------------	------



運用報告書

第15期

決算日 2017年12月21日

(計算期間：2016年12月22日から2017年12月21日まで)

運用方針	<p>①主として、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として、投資信託財産総額の50%以上とします。</p> <p>③ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>新興市場上場銘柄を中心とするわが国の株式などに投資します。</p>
組入制限	<p>①株式への投資には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JASDAQ INDEX		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク) ポイント	騰落率		
11期(2013年12月24日)	49,046	97.2	95.30	75.5	90.1	15,687
12期(2014年12月22日)	51,904	5.8	103.33	8.4	94.5	18,800
13期(2015年12月21日)	55,400	6.7	115.13	11.4	93.3	19,985
14期(2016年12月21日)	63,954	15.4	120.89	5.0	95.3	20,987
15期(2017年12月21日)	94,208	47.3	174.39	44.3	93.9	27,490

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) ベンチマークであるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の国内株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク) ポイント	騰落率	
(期首) 2016年12月21日	63,954	—	120.89	—	95.3
12月末	66,068	3.3	122.71	1.5	96.0
2017年1月末	66,930	4.7	127.72	5.6	96.5
2月末	68,475	7.1	132.48	9.6	98.3
3月末	70,893	10.8	133.41	10.4	92.6
4月末	69,227	8.2	131.63	8.9	92.4
5月末	75,893	18.7	140.42	16.2	95.8
6月末	77,596	21.3	145.12	20.0	96.0
7月末	79,637	24.5	149.80	23.9	96.0
8月末	84,367	31.9	154.41	27.7	96.2
9月末	87,503	36.8	160.45	32.7	94.8
10月末	91,991	43.8	164.75	36.3	94.6
11月末	93,364	46.0	172.23	42.5	93.8
(期末) 2017年12月21日	94,208	47.3	174.39	44.3	93.9

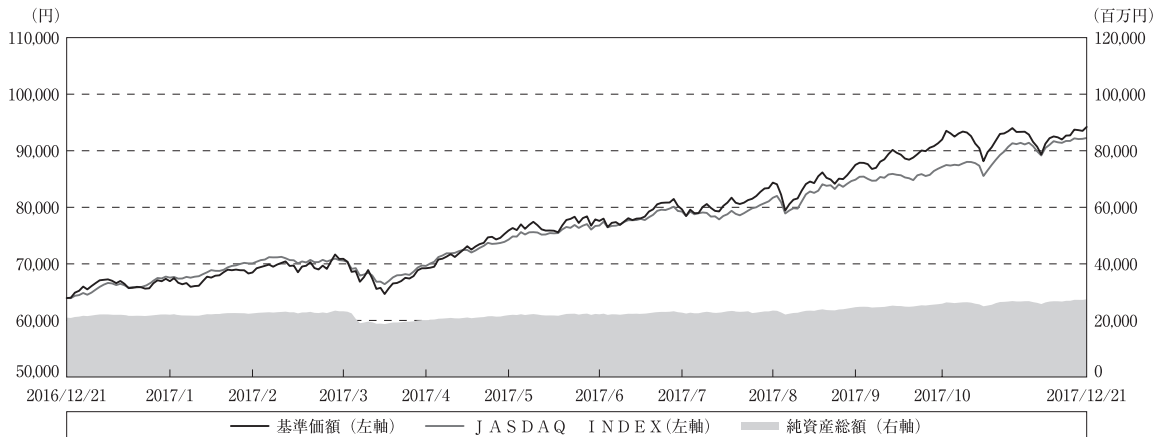
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月22日～2017年12月21日)



期首：63,954円
 期末：94,208円
 騰落率：47.3%

(注) JASDAQ INDEXは、期首(2016年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズなど)上場銘柄を中心とするわが国の株式を主要投資対象としているため、①業績拡大への期待、②2017年10月の衆議院議員総選挙の与党勝利を受けた経済対策の推進への期待—などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄選定をした結果、フルキャストホールディングス、ジャパンマテリアル、ネクステージなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場見通しを下回ったヨネックスやアインホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

JASDAQ INDEX	+44.3%	日経平均株価	+17.6%
TOPIX (東証株価指数)	+18.0%	東証マザーズ指数	+30.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の中小型株式市場は一時的に下落する局面はあったものの、期を通じてみると大きく上昇しました。

2016年末に米国トランプ新政権の経済政策への期待などから上昇した日本の株式市場は、2017年初よりトランプ大統領の政策の不透明要素に注目が集まるようになり、大型株はもみ合いの推移となりました。その一方で、投資家の注目が大型株からシフトした中小型株は底堅さを示しました。4月中旬にかけては、①トランプ政権による医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の撤回などから、同政権の政策実行力への信頼感が低下したこと、②北朝鮮などの地政学リスクの高まり、③フランス大統領選挙の行方など政治的な不透明感の台頭—などを背景に、海外株式市場の調整や円高が進行したことを受け、日本の株式市場は下落基調での推移となりました。しかし、フランス大統領選挙（第1回投票）が順当な結果となり、ユーロ圏の政治的リスクが後退すると、株式市場は上昇に転じ、日本企業の好業績などを背景に上昇基調が続きました。8月には米朝間の緊張の高まりを受けて弱含む場面もありましたが、9月に入ると、衆議院解散・総選挙の観測が高まるとともに、米国の主要株価指数が最高値を更新し、また円高が一服したことから、株式市場は再び上昇に転じました。その後は、10月の総選挙での自民党の圧勝や12月の米国での税制改革法案の成立を受けて、株式市場は騰勢を強めました。日経平均株価は10月には16営業日続伸し、11月には取引時間中、12月には終値ベースの期中高値を付け、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主として新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行いました。

ポートフォリオ構築に当たっては、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択しました。

期初より、2017年度を見据えて成長力の高い銘柄の買い増しや新規買い付けを行いました。また、新規公開の銘柄にも積極的に投資を行いました。決算動向を反映した株価形成に期待して、2017年4月の決算発表前後は保有銘柄の大きな入れ替えは控えました。その後、高い利益成長が期待できると判断した銘柄の買い増しを行いました。8月には、2017年4—6月期決算で高水準の受注状況となったことが明らかとなった半導体製造装置メーカーの一部について利益確定売りを行い、出遅れ感があると判断した内需関連の成長株を組み入れました。11月以降は、2017年7—9月期の決算内容を材料に銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、フリークアウト・ホールディングスやアライドアーキテクツの売却を行う一方で、ペプチドリームやD. A. コンソーシアムホールディングスの買い付けなどを行いました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を90%—97%程度に維持して運用を行いました。

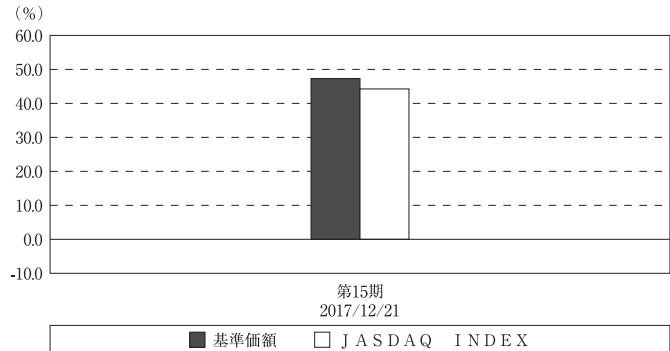
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+47.3%となり、ベンチマークであるJASDAQ INDEXの騰落率+44.3%を上回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるフルキャストホールディングスやネクステージの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・「情報・通信業」「サービス業」の銘柄選択、「サービス業」をベンチマーク以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるヨネックスや大崎電気工業の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・「機械」「電気機器」の銘柄選択、「機械」をベンチマーク以下の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

主として、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行います。

ポートフォリオ構築に当たっては、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択します。

今後の日本の株式市場は堅調な展開を予想しています。国内企業の業績は好調で、大幅な増益が予想されています。また、賃上げに対して前向きな企業も多く、消費の喚起が期待できるほか、デフレ脱却の可能性も高まっているとみられます。米国での税制改革法案の成立が同国の企業業績や国内経済への好影響に加え、日本を含めた世界景気に波及する効果も期待できると考えています。為替市場の動向から判断すると、2018年度から主力株の増益率の低下が予想されます。そのため、株式市場では成長力の高い銘柄への物色傾向が強まると判断しており、中小型成長株の優位性が高まるとみています。一方で、米国の金融政策の変化が及ぼす影響については注意が必要であると考えています。米国の中央銀行が量的金融緩和の縮小に向かう中で、これまで世界的な金融緩和により金融市場に潤沢に供給されてきたリスク許容度の高い資金の流れに変化が生じる可能性があり、2018年後半に向けて株価の変動要因になると予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2018年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

○当ファンドのデータ

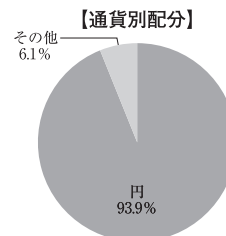
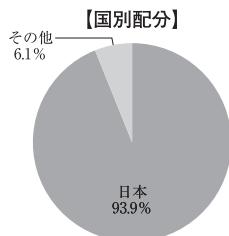
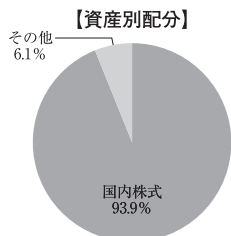
(2017年12月21日現在)

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	ベプチドリーム	医薬品	円	日本	5.7
2	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	5.1
3	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	3.8
4	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	3.6
5	ネクステージ	小売業	円	日本	3.5
6	トプコン	精密機器	円	日本	2.8
7	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	2.8
8	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	円	日本	2.6
9	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.6
10	Gunosy	サービス業	円	日本	2.6
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月22日～2017年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 111 (111)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	111	0.143	
期中の平均基準価額は、77,662円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月22日～2017年12月21日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,507	11,912,000	8,804	14,656,397
		(2,505)	()		

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2016年12月22日～2017年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,568,398千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,996,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月22日～2017年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
五洋建設	684.9	734.3	612,406
OSJBホールディングス	1,569.1	1,616.6	557,727
繊維製品 (0.1%)			
マツオカコーポレーション	—	7.6	29,906
化学 (4.2%)			
ステラ ケミファ	26	59.3	217,334
メック	—	276.4	668,335
日本高純度化学	77.7	74.3	194,145
医薬品 (6.1%)			
ペプチドリーム	155.4	408	1,578,960
ガラス・土石製品 (3.7%)			
ジオスター	456.6	292	225,716
MARUWA	198.4	93.3	724,008
金属製品 (—%)			
RS Technologies	60.5	—	—
機械 (10.5%)			
オプトラ	—	270.1	653,642
技研製作所	244.5	234	683,748
フロイント産業	360.9	182.3	255,949
TOWA	331.8	193.7	426,721
ローツェ	—	67	180,498
CKD	—	199.4	502,687
電気機器 (7.3%)			
トレックス・セミコンダクター	119.5	62.3	100,178
ダブル・スコープ	309.7	226.3	494,691

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大崎電気工業	836	—	—
フェローテックホールディングス	352.2	147.9	344,607
山一電機	301.8	183.6	376,563
三井ハイテック	—	275.3	566,292
精密機器 (3.3%)			
トプコン	441	331.4	776,138
朝日インテック	4.6	9.3	73,656
CYBERDYNE	212	—	—
その他製品 (4.5%)			
トランザクション	143.1	354.7	364,276
ヨネックス	116.3	430.6	306,587
NISSHA	172.7	146.4	502,884
電気・ガス業 (2.3%)			
イーレックス	150	575.1	604,430
情報・通信業 (4.9%)			
デジタルアーツ	116.2	101.4	475,566
ディー・エル・イー	353.9	—	—
テクマトリックス	146.4	—	—
カナミックネットワーク	—	105	324,450
エイトレッド	1.1	—	—
イノベーション	0.5	—	—
アイティフォー	417.4	—	—
ビジョン	—	172.3	452,804
AOI Pro.	127.9	—	—
卸売業 (1.6%)			
あい ホールディングス	446.1	143.4	390,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
歯愛メディカル	—	4.7	23,124
小売業 (10.2%)			
ネクステージ	205.5	1,070.4	954,796
ゴルフダイジェスト・オンライン	356.3	336.8	353,976
フジ・コーポレーション	142.4	—	—
ピーシーデポコーポレーション	681.9	898.4	766,335
ビジョナリーホールディングス	—	2,377.4	171,172
アインホールディングス	48.9	55.8	388,926
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
F P G	—	410.8	558,277
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	72.6	—	—
その他金融業 (0.1%)			
アルヒ	—	21.4	27,242
イー・ギャランティ	81.4	—	—
不動産業 (1.4%)			
日本管理センター	—	212.2	353,100
サービス業 (33.1%)			
新日本科学	585.2	—	—
ディー・エヌ・エー	164.3	—	—
エスアールジータカミヤ	—	198.4	126,777
エスブール	—	1.8	5,526
イオンファンタジー	217	85.7	423,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ネクシーズグループ	242.6	255.6	488,962	
リソー教育	—	660.2	595,500	
サイバーエージェント	7.6	62.5	272,500	
フルキャストホールディングス	619.3	472.8	1,032,122	
エン・ジャパン	—	193.8	988,380	
G u n o s y	—	233.5	722,682	
ジャパンマテリアル	210.1	364	1,401,400	
I B J	504.6	480.2	516,695	
N・フィールド	305.6	284.9	448,432	
M&Aキャピタルパートナーズ	137.6	77.5	594,425	
フリークアウト・ホールディングス	101.1	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	341.2	727,097	
ソウルアウト	—	60.1	155,058	
ABホテル	—	1.4	2,100	
エイチ・アイ・エス	177.3	—	—	
セントラル警備保障	151.7	21.9	52,297	
合 計	株数・金額	13,947	17,156	25,815,368
	銘柄数<比率>	51	56	<93.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,815,368	91.0
コール・ローン等、その他	2,554,168	9.0
投資信託財産総額	28,369,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	28,369,536,403	
コール・ローン等	2,358,538,624	
株式(評価額)	25,815,368,900	
未収入金	189,379,679	
未収配当金	6,249,200	
(B) 負債	879,009,902	
未払金	862,083,839	
未払解約金	16,919,603	
未払利息	6,460	
(C) 純資産総額(A-B)	27,490,526,501	
元本	2,918,072,290	
次期繰越損益金	24,572,454,211	
(D) 受益権総口数	2,918,072,290口	
1万口当たり基準価額(C/D)	94,208円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	3,281,631,286円
期中追加設定元本額	1,416,680,120円
期中一部解約元本額	1,780,239,116円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,291,707,081円
インベスコ店頭・成長株オープンV A 1 (適格機関投資家私募投信)	494,073,604円
インベスコ／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,132,291,605円
合計	2,918,072,290円

○損益の状況 (2016年12月22日～2017年12月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	246,867,208	
受取配当金	248,020,340	
受取利息	48	
その他収益金	12,846	
支払利息	△ 1,166,026	
(B) 有価証券売買損益	8,556,675,305	
売買益	9,569,788,519	
売買損	△ 1,013,113,214	
(C) その他	△ 26,494	
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,803,516,019	
(E) 前期繰越損益金	17,705,577,889	
(F) 追加信託差損益金	9,737,463,047	
(G) 解約差損益金	△11,674,102,744	
(H) 計(D+E+F+G)	24,572,454,211	
次期繰越損益金(H)	24,572,454,211	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。